



Title	宗教の社会貢献活動に関する基礎的研究：メディア報道と札幌市の宗教施設へのアンケート調査を事例に
Author(s)	寺沢, 重法; 吉野, 航一
Citation	日韓次世代学術フォーラム国際学術大会 発表予稿集, 5, 247-252
Issue Date	2008
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/45400
Type	proceedings (author version)
File Information	nikkanyoshi.pdf



[Instructions for use](#)

宗教の社会貢献活動に関する基礎的研究

—メディア報道と札幌市の宗教施設へのアンケート調査を事例に—

1. 問題設定

近代以降の日本では、教育/医療/貧困対策等の社会事業は、様々な宗教団体によって担われてきた。そのため、教団ごとの社会事業史や社会福祉論については、多くの研究がなされてきた。また、積極的に社会事業を展開する団体については、教団の社会意識や平和思想等への分析なども行われてきた。

しかし、その一方で、活動主体や活動内容の規模を問わない形での「宗教の社会貢献活動」といった枠組みによる研究はあまり行われてこなかった。そのため、本調査では、メディア報道と札幌市でのアンケート調査（地域社会の中で活動する宗教団体/支部/施設への調査）によって、「宗教の社会貢献活動とは何か」という研究の根幹になる基礎的なデータ（活動事例とその認識）を広範囲に収集した。そして、宗教別の差異を把握し、活動の類型化を試みた。本研究を足掛かりに、社会関係資本としての「宗教の社会貢献活動」（その目的/役割/機能）という問題構成を位置づけたい。

2. 調査概要⁽¹⁾

①記事分析。（財）宗教情報リサーチセンターの宗教記事データベースから、2004年1月1日～2007年6月1日までの約2年半分の記事（2861件）について、「社会貢献」をキーワードに検索を行った。そのデータを基に、宗教別報道件数、報道時期、活動内容について、分類・整理を行った。②アンケート調査。札幌市内の宗教施設を、全数調査を意図して、宗教法人名簿・札幌市史・電話帳等から可能な限り抽出した。それに基づき、社会貢献活動の実態や意識に関する郵送調査を行った。調査は2008年1月から約2ヶ月間にわたって行い、712箇所中226箇所から回答を得た（有効回答率31.7%、2008年2月21日時点）。

3. 調査結果

3-1. 宗教記事データベースへの調査

表1 宗教別報道件数（カッコ内は%）

	神社神道	伝統仏教	キリスト教	新宗教	その他	合計
2004年	62 (5.6)	564 (50.9)	198 (17.9)	60 (5.4)	224 (20.2)	1108(100.0)
2005年	22 (3.4)	258 (39.9)	143 (22.1)	35 (5.4)	188 (29.1)	646(100.0)
2006年	32 (5.1)	314 (51.0)	145 (23.5)	18 (2.9)	107 (17.4)	616(100.0)
2007年	18 (5.9)	167 (53.7)	67 (21.5)	18 (5.9)	41 (13.9)	311(100.0)
合計	134 (5.0)	1303 (48.6)	553 (20.6)	131 (4.9)	560 (20.9)	2681(100.0)

注：その他→特定の宗教名が記載されていないもの

表2 社会貢献活動内容（カッコ内は%）

	神社神道	伝統仏教	キリスト教	新宗教	その他	合計
学術・文化活動	16(21.9)	78(10.6)	26(7.3)	3(4.2)	28(8.6)	151(9.6)
医療・福祉活動	10(13.7)	118(16.0)	150(42.3)	5(7.0)	69(20.6)	352(22.4)
平和・政治・市民権活動	0(0)	26(3.5)	17(4.9)	6(8.6)	51(15.2)	100(6.4)
寄付・奉仕活動	27(37.0)	228(30.9)	49(13.8)	44(62.0)	63(18.8)	411(26.1)
地域貢献活動	3(4.1)	61(8.6)	16(4.5)	3(4.2)	10(3.0)	93(5.9)
国際活動	0(0)	36(4.9)	26(7.3)	2(2.8)	35(10.4)	99(6.3)
環境活動	0(0)	10(1.6)	0(0)	0(0)	3(0.9)	13(0.8)
宗教活動	13(17.8)	118(16.0)	32(9.0)	5(7.0)	33(9.9)	201(12.8)
その他の活動	4(5.5)	64(8.7)	39(11.0)	3(4.2)	43(12.8)	153(9.7)
合計(%)	73(100.0)	739(100.0)	355(100.0)	71(100.0)	335(100.0)	1573(100.0)

注：その他→特定の宗教名が記載されていないもの

①寄付・奉仕活動は幅広く行われているが、新宗教が最も多い。②キリスト教は「社

会的弱者」の支援を含む医療/福祉活動を多く行っている。③伝統芸能の披露や神職による日本文化の紹介が社会貢献活動として報道されていることにより、神社神道には学術・文化活動が多い。④キリスト教では国際活動が比較的多いが、全体的には平和/市民権活動や国際協力などの報道件数は低かった。

3-2. 宗教施設へのアンケート調査

表3. 宗教別の活動の傾向（カッコ内は%）

	神社神道	伝統仏教	キリスト教	新宗教
災害援助	2(4.9)	16(7.7)	31(9.5)	19(9.1)
地域社会	9(22.0)	32(15.3)	20(6.1)	24(11.5)
環境	7(17.1)	19(9.1)	21(6.4)	38(18.3)
芸術文化	2(4.9)	17(8.1)	34(10.4)	14(6.7)
福祉	1(2.4)	7(3.3)	37(11.3)	15(7.2)
募金寄付	5(12.2)	36(17.2)	38(11.6)	31(14.9)
教育	1(2.4)	11(5.3)	35(10.7)	8(3.8)
市民権	1(2.4)	104(4.8)	22(6.7)	5(2.4)
平和	0(0.0)	8(3.8)	24(7.3)	6(2.9)
国際交流	2(4.9)	20(9.6)	25(7.6)	7(3.4)
スポーツ	2(4.9)	5(2.4)	3(0.9)	2(1.0)
医療	0(0.0)	1(0.4)	11(3.4)	8(3.8)
健康	1(2.4)	5(2.4)	12(3.7)	16(7.7)
伝統文化	7(17.1)	10(4.8)	2(0.1)	4(2.0)
経営指導	1(2.4)	5(2.4)	1(0.3)	1(0.5)
その他	0(0.0)	7(3.3)	11(3.7)	10(4.8)
合計	41(100.0)	209(100.0)	327(100.0)	208(100.0)

表3も基本的には表2の結果と同様の傾向を示している。①募金/寄付は宗教問わず幅広く行われている。②伝統文化は神社神道が多い。③福祉はキリスト教に多い。しかし、④新宗教では環境活動（地域の清掃等）が、キリスト教では芸術文化活動が、他の宗教より多かったが、この結果はメディア分析とは異なる。

活動内容の具体例としては次のような活動形態が挙げられる。①宗教施設の開放：「町内会行事（ラジオ体操、花火大会、盆踊り）の場所の提供」（仏教）②募金・寄付活動：「宗教活動が主なので、社会的活動というと募金・寄付に助力することが無理がないので」（仏教）。③新宗教に特徴的な活動形態：「生命尊厳の仏法を基調とした「平和」「文化」「教育」の活動に特に力を入れております。北海道独自の活動もありますが、主には全国的な取り組みの一環として行っているものが多いです」（仏教系新宗教）、「当寺院は本末一体の教団で、支院独自での活動はない。教団を挙げての災害助援（国内・国外）、外国の貧しい子供達への援助」（仏教系新宗教）。

表4. 社会貢献に対する考え（カッコ内は%）

	思う	やや思う	あまり思わない	思わない	N.A	合計
宗教→社会	135(59.2)	52(22.8)	14(6.1)	6(2.6)	21(9.2)	227(100.0)
宗教→個人	150(65.8)	35(15.4)	5(2.2)	5(2.2)	33(14.5)	228(100.0)
非宗教→社会	65(28.5)	67(29.4)	27(11.8)	26(11.4)	43(18.9)	228(100.0)
非宗教→個人	60(26.3)	59(25.9)	32(14.0)	30(13.2)	47(20.6)	228(100.0)

宗教→社会:宗教活動で社会に貢献する、宗教→個人:宗教活動で個人に貢献する
非宗教→社会:宗教以外の活動で社会に貢献する、非宗教→個人:宗教以外の活動で個人に貢献

宗教活動を行うことが社会貢献活動であるとする傾向が強いことが窺える。

3-3. アンケート調査の自由記述から

自由記述からは、様々な「社会貢献活動」に対する認識を知ることができた。たとえば、①「宗教活動」と「社会活動」とを区別している意見、②「宗教活動」そのものが「社会活動」とする意見、③調査そのものに対する意見、④「宗教活動」と「社会活動」という枠組みへの批判が見られた。具体的には、次のような回答である。

①では「高齢化及び周辺地域に子どもが少なくなったことで団体としての社会活動

は中絶しております。今は住職はロータリークラブ会員として、坊守は地域の一員として個人的に社会活動に参加しております」(仏教)。②では「座禅会」(仏教)、「宗教布教活動(礼拝、新聞、お祓い)」(神道系新宗教)といった活動があった。

③については、「宗教活動とそうでない場合との線引きが難しいと思います」(伝統仏教)、「教団の活動自体が社会的な活動であり、また霊的救済でありますので、学術的な区分、他の宗教と同じようなくくりにはならないように思います」(新宗教)、「目に見える社会活動も大切ですが、目に見えにくい所(家庭問題、夫婦問題の悩みを聞くなど)の活動も大切な働きと思います。」(キリスト教)、『『宗教活動』の定義は?』のような活動を『宗教活動』というのでしょうか?」(キリスト教)。

④については、「宗教が、社会問題に口を出すべきでない。もともと宗教は個人の救済が目的。反社会的なものです」(伝統仏教)、「社会活動は宗教団体の力を入れるものではない。」(伝統仏教)、「宗教の本筋と違うので、何か違和感の有る質問で不愉快でした」(神道系新宗教)、「当初から社会貢献の目的ではありませんことをご理解していただきます様、ご容赦ください」(キリスト教)、といった意見があった。

一方で、「宗教を正しくとらえた有意義なご研究に感謝いたします」(伝統仏教)といった好意的な意見もあった。他にも、他宗教に対する批判(「一部の新宗教のような『インチキ宗教』と同列に論じないでほしい」匿名)や、「当団体が中国で迫害されています。あなたの助けが必要です」(新宗教)といった意見もあった。

4. 考察

4-1. 報道のバイアスについて

当然、マスメディアの報道件数には、社会貢献活動の実態を示しているのか、報道姿勢の違いによるものなのかという問題がある。たとえば、新宗教の報道件数は全体の1割にも満たない。しかし、その報道件数からは、①そもそも新宗教は社会貢献活動自体をあまり行っていない、②メディアが新宗教の報道に慎重になった結果、報道件数としては数が少なくなっている、という2つの可能性を想定できる。また、キリスト教における「医療・福祉」の多さは、「キリスト教は社会的弱者の救済に積極的である」という、一般的なイメージが報道姿勢に現れた可能性もある。

さらに、年末や災害時における報道件数の増加は、その時期に各宗教団体/施設が積極的に活動するという実状を示しているが、定期的に行っている活動は報道されにくいという側面も指摘できる。また、「陰徳を積む」という考えで、他者に自らの活動を明らかにしないという倫理観があることも考慮しなければならないであろう。

マスメディアの報道には様々なバイアスが掛かりがちである。そのため、教団や各施設で日常的に行われている社会貢献活動はアンケート調査等で把握する必要がある。

4-2. 宗教による差異

アンケート調査の結果からも、メディア分析の結果ほど特定の領域に活動が集中するわけではないが、宗教ごとの傾向があることが明らかになった。

伝統教団と新宗教の差異としては、①活動場所、②活動の運営主体の違いを指摘できる。伝統教団では宗教施設を当該地域に対して提供するという「施設の開放」が中

心であったが、新宗教では教団施設外での活動（公共施設での文化イベント、施設外への人的・資金的援助等）が中心であった。さらに、伝統教団においては、活動の実施やその内容は、僧侶/牧師の主体性に任されている側面が大きい。一方、新宗教においては、活動は施設職員の裁量よりも教団全体の方針に沿う傾向にある。

4-3. 「社会貢献活動」の類型化

表5-1. 資源動員からみた類型

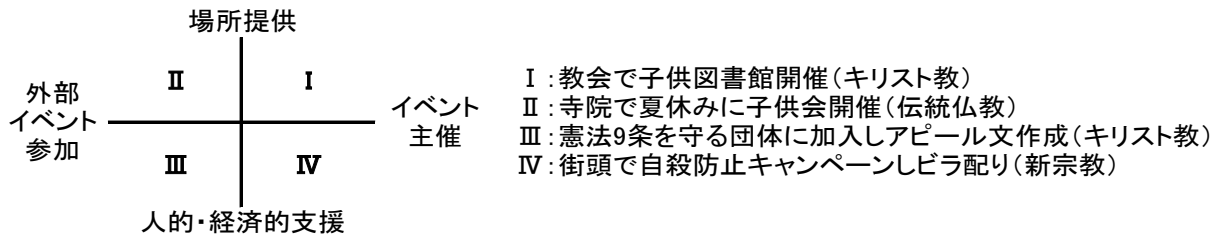
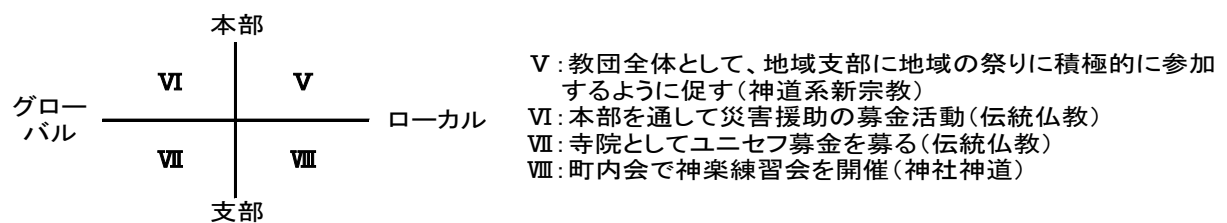


表5-2. 活動主体・内容からみた類型



4-4. 「社会貢献活動」の多義性

当然、「社会貢献活動」は宗教による理念やその組織規模によって大きく異なっているが、同じ宗派であっても宗教施設の責任者によっても異なっていた。また、教義/教学に基づいて社会貢献活動を行っている場合だけでなく、教義/教学に結びつけずに行っている場合もあった。社会活動は、様々な要因による規定のもとに実施されるため、その把握には非常に幅広い視点が必要である。たとえば、極端な例としては、北海道内の旧炭鉱で慰霊活動（手かざし）をボランティア活動と認識している事例（新宗教）があった。このような活動も「社会貢献活動」に含むと、その範囲はかなり広がるため、できるだけ幅広い「社会貢献活動」への視点が必要である。

5. まとめと今後の課題

本調査から、宗教ごとの社会貢献活動のバリエーションと「社会貢献活動」という概念は、評者（宗教団体、受益者、研究者）によって判断が異なる「ラベル」という側面が強いものであることが明らかになった。そして、その活動を類型化することで（資源動員型類型化、活動型類型化）、多岐に渡る活動に一程度の枠組みを与えることができたのではないだろうか。

このような基礎的な調査/研究によって、たとえば、①宗教横断的に組織面（本部/支部）や人的資源から考察する、②地域社会への入り込み戦略（ソーシャルサポートの提供や近隣住民との関係構築）といった枠組みでの研究が可能になると考える。

[注]1) 本発表では、宗派や系統ごとの区別は設けなかった。また井上順孝他編『新宗教事典』弘文堂に従い、キリスト教系新宗教は新宗教として扱った。メディア分析における「宗教」の分類は井上編『現代日本の宗教社会学』世界思想社を参照し、アンケートではこれをさらに拡充した。